

第16期

運用報告書(全体版)

グローバル・エクセレント・オープン (愛称 世界連峰)

【2016年2月26日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
皆様の「グローバル・エクセレント・オープン
(愛称 世界連峰)」は、2016年2月26日に第16期
決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決
算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申
上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2008年2月28日から、原則として無期限です。	
運用方針	グローバル・エクセレント・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主として世界の株式(DR(預託証券)を含みます。)の中から、相対的に市場シェアの高い製品・サービスを有し、収益力・財務体質・マーケティング戦略に優れ、グローバルな経済成長の恩恵が期待される企業の株式、およびこのような企業に成長していくことが見込まれる企業の株式に投資します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・エクセレント・マザーファンド	主として世界の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	グローバル・エクセレント・マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年2月26日および8月26日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数		ストックス・ヨーロッパ600指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
12期 (2014年2月26日)	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	百万円
	10,268	100	13.9	1,845.12	10.9	338.39	11.1	95.7	—	433
13期 (2014年8月26日)	10,401	100	2.3	1,997.92	8.3	340.46	0.6	95.5	—	257
14期 (2015年2月26日)	11,913	400	18.4	2,113.86	5.8	386.76	13.6	92.7	—	180
15期 (2015年8月26日)	10,760	200	△ 8.0	1,867.61	△11.6	356.36	△ 7.9	93.0	—	143
16期 (2016年2月26日)	10,007	0	△ 7.0	1,951.70	4.5	326.54	△ 8.4	83.4	—	124

(注) 基準価額および分配金 (税引前) は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) S & P 500指数およびストックス・ヨーロッパ600指数は、当該日前営業日の現地終値を使用しております。なお、両指数とも参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

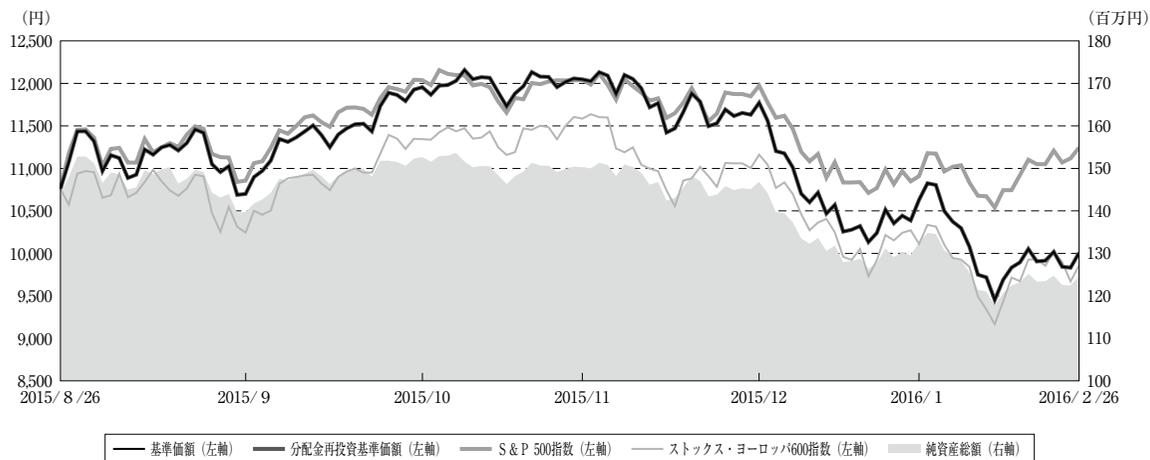
年月日	基準価額		S & P 500指数		ストックス・ヨーロッパ600指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
(期首) 2015年8月26日	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%
	10,760	—	1,867.61	—	356.36	—	93.0	—
8月末	11,437	6.3	1,988.87	6.5	363.28	1.9	93.5	—
9月末	10,700	△ 0.6	1,884.09	0.9	339.23	△4.8	93.1	—
10月末	11,955	11.1	2,089.41	11.9	375.70	5.4	94.6	—
11月末	12,048	12.0	2,090.11	11.9	383.67	7.7	93.3	—
12月末	11,772	9.4	2,078.36	11.3	369.68	3.7	91.9	—
2016年1月末	10,631	△ 1.2	1,893.36	1.4	334.89	△6.0	85.2	—
(期末) 2016年2月26日	10,007	△ 7.0	1,951.70	4.5	326.54	△8.4	83.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年8月27日～2016年2月26日)



期 首：10,760円

期 末：10,007円 (既払分配金 (税引前)：0円)

騰落率：△7.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、S & P 500指数およびストックス・ヨーロッパ600指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首 (2015年8月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○**基準価額の変動要因**

当ファンドの主要投資対象である「グローバル・エクセレント・マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・個別銘柄では相対的に市場シェアの高い製品・サービスを有し、グローバルな経済成長の恩恵が期待される銘柄のうち、FACEBOOK INCや、UNITEDHEALTH GROUP INCなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・セクター別では耐久消費関連や資本財関連が基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では受注環境の悪化が懸念されたVMWARE INCや、フランスのテロの影響が懸念されたACCORなどが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・為替市場において、先進国の主要通貨に対して円高が進んだことが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

（2015年8月27日～2016年2月26日）

世界の株式市場は、世界景気に対する不透明感から期初より軟調に推移しました。2015年10月にかけて米国の利上げ観測が後退したことや、米国企業の業績が良好であることから上昇に転じました。11月中旬に、パリの同時多発テロの影響から、欧州が弱含んだものの、欧州中央銀行（ECB）の追加金融緩和に対する期待などから、底堅く推移しました。また12月には米国の利上げが決定されたものの、今後の追加利上げペースは緩やかになるとの見通しから株価を下支えました。しかし2016年1月以降は、中国の金融市場の混乱や米国景気の鈍化懸念に加え原油価格の低迷などから下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2015年8月27日～2016年2月26日）

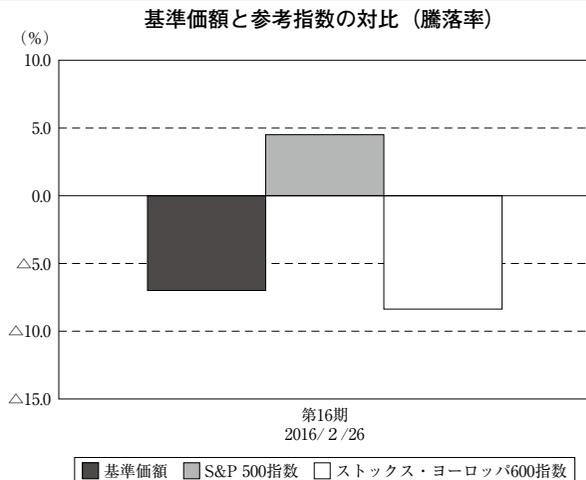
当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

マザーファンドの運用につきましては、2015年10月以降、新興国経済の鈍化が懸念されたことから、中国での売上比率が高い銘柄のウェイトを引き下げました。また世界的な低金利の長期化による悪影響が懸念された銀行株を売却する一方、株価バリュエーションが割安と判断したITコンサルティング株などを新規に買い付けました。国・地域別およびセクター別配分に関しましては、期間を通じて、米国の底堅い個人消費の恩恵が期待される一般消費財を高位とし、安定的な業績成長が期待される米国の大型優良株を中心とした運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年8月27日～2016年2月26日）

当ファンドの基準価額は下落となりました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているS&P 500指数は上昇、ストックス・ヨーロッパ600指数は下落となりました。また、米ドルとユーロは対円で下落（円高）しております。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、S&P 500指数、ストックス・ヨーロッパ600指数です。

分配金

（2015年8月27日～2016年2月26日）

当ファンドは、毎年2月26日および8月26日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配金につきましては、見送りとさせていただきます。

なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第16期
	2015年8月27日～ 2016年2月26日
当期分配金	-
（対基準価額比率）	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,321

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<投資環境見通し>

今後の世界の株式市場は、株価バリュエーション面での割安感や金融政策への期待が株価の下支え要因になるものの、企業業績の底入れ時期の後ずれ観測から、上値の重い展開になると予想します。米国では、追加利上げ観測が後退していることは好材料となるものの、米国経済の下振れリスクが指摘されていることが懸念されます。欧州では、ECBの追加金融緩和への期待が株式市場を下支えするものの、足元で景況感は弱含んでいることが株価の上値を抑えると思われるます。

<グローバル・エクセレント・オープン（愛称 世界連峰）>

主要な投資対象である「グローバル・エクセレント・マザーファンド」の組入れを高位に維持して運用する方針です。

○グローバル・エクセレント・マザーファンド

当面の運用方針としては、米国や欧州などの先進国の株式を中心としたポートフォリオで運用を行います。また、銘柄選別におきましては、安定的な業績の成長が見込まれる大型株を中心に、消費関連株などに注目し、組入れる方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年8月27日～2016年2月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	92 (43) (43) (5)	0.804 (0.380) (0.380) (0.043)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	3 (3)	0.023 (0.023)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用)	15 (14) (1)	0.128 (0.122) (0.006)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	110	0.955	
期中の平均基準価額は、11,423円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年8月27日～2016年2月26日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・エクセレント・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 10,369	千円 14,000

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2015年8月27日～2016年2月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グローバル・エクセレント・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	32,626千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	134,258千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年8月27日～2016年2月26日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・エクセレント・オープン>

該当事項はございません。

<グローバル・エクセレント・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	株 式	百万円 5	百万円 -	% -	百万円 27	百万円 5

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	34千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	3千円
(B)／(A)	10.8%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

(2016年2月26日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当期		期末
		口数	口数	評価額	評価額
グローバル・エクセレント・マザーファンド		千口 104,997	千口 94,628		千円 115,749

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2016年2月26日現在)

項	目	当期		期末
		評価額	比率	比率
グローバル・エクセレント・マザーファンド		千円 115,749		% 92.0
コール・ローン等、その他		10,034		8.0
投資信託財産総額		125,783		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) グローバル・エクセレント・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（110,654千円）の投資信託財産総額（115,750千円）に対する比率は95.6%です。

(注) グローバル・エクセレント・マザーファンドの外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお当期末における邦貨換算レートは1米ドル=113.02円、1カナダドル=83.50円、1ユーロ=124.74円、1英ポンド=157.93円、1スイスフラン=114.35円、1スウェーデンクローナ=13.32円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年2月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	125,783,556
コール・ローン等	10,034,392
グローバル・エクセレント・マザーファンド(評価額)	115,749,164
(B) 負債	1,155,305
未払信託報酬	1,146,072
その他未払費用	9,233
(C) 純資産総額(A－B)	124,628,251
元本	124,546,267
次期繰越損益金	81,984
(D) 受益権総口数	124,546,267口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,007円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.0007円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は133,808,648円、期中追加設定元本額は56,664円、期中一部解約元本額は9,319,045円です。

○損益の状況（2015年8月27日～2016年2月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	311
受取利息	311
(B) 有価証券売買損益	△ 8,231,146
売買益	853,235
売買損	△ 9,084,381
(C) 信託報酬等	△ 1,155,305
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 9,386,140
(E) 前期繰越損益金	11,561,751
(F) 追加信託差損益金	△ 2,093,627
(配当等相当額)	(4,509,838)
(売買損益相当額)	(△ 6,603,465)
(G) 計(D+E+F)	81,984
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	81,984
追加信託差損益金	△ 2,093,627
(配当等相当額)	(4,509,910)
(売買損益相当額)	(△ 6,603,537)
分配準備積立金	24,399,885
繰越損益金	△22,224,274

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。
 (F)追加信託差損益金とるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 収益分配金

決算期	第16期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	4,509,910円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	24,399,885円
分配対象収益(a+b+c+d)	28,909,795円
分配対象収益(1万口当たり)	2,321円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日：2015年11月20日)

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

グローバル・エクセレント・マザーファンド

第8期 運用状況のご報告

決算日：2016年2月26日

「グローバル・エクセレント・マザーファンド」は、2016年2月26日に第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	世界の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S & P 500指数		ストックス・ヨーロッパ600指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
4期(2012年2月27日)	7,239	△ 3.3	ポイント 1,365.74	% 3.5	ポイント 264.77	△ 6.8	% 96.4	% —	百万円 253
5期(2013年2月26日)	8,596	18.7	1,487.85	8.9	288.40	8.9	96.9	—	196
6期(2014年2月26日)	11,457	33.3	1,845.12	24.0	338.39	17.3	98.0	—	423
7期(2015年2月26日)	14,181	23.8	2,113.86	14.6	386.76	14.3	97.8	—	171
8期(2016年2月26日)	12,232	△13.7	1,951.70	△ 7.7	326.54	△15.6	89.8	—	115

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) S & P 500指数およびストックス・ヨーロッパ600指数は、当該日前営業日の現地終値を使用しております。なお、両指数とも参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

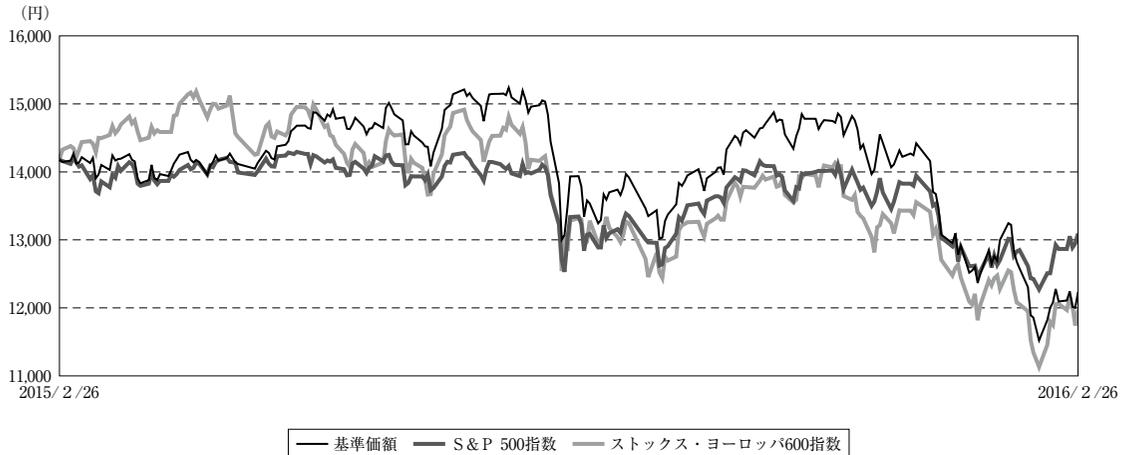
年 月 日	基 準 価 額		S & P 5 0 0 指 数		ストックス・ヨーロッパ600指数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2015年2月26日	14,181	—	ポイント 2,113.86	% —	ポイント 386.76	% —	% 97.8	% —
2月末	14,146	△ 0.2	2,110.74	△ 0.1	390.69	1.0	97.8	—
3月末	14,103	△ 0.6	2,086.24	△ 1.3	399.84	3.4	96.5	—
4月末	14,140	△ 0.3	2,106.85	△ 0.3	397.30	2.7	95.9	—
5月末	14,869	4.9	2,120.79	0.3	406.83	5.2	97.4	—
6月末	14,406	1.6	2,057.64	△ 2.7	386.17	△ 0.2	89.7	—
7月末	15,147	6.8	2,108.63	△ 0.2	396.24	2.5	93.9	—
8月末	13,936	△ 1.7	1,988.87	△ 5.9	363.28	△ 6.1	97.7	—
9月末	13,032	△ 8.1	1,884.09	△10.9	339.23	△12.3	95.1	—
10月末	14,612	3.0	2,089.41	△ 1.2	375.70	△ 2.9	97.4	—
11月末	14,750	4.0	2,090.11	△ 1.1	383.67	△ 0.8	96.2	—
12月末	14,421	1.7	2,078.36	△ 1.7	369.68	△ 4.4	94.8	—
2016年1月末	12,998	△ 8.3	1,893.36	△10.4	334.89	△13.4	88.0	—
(期 末) 2016年2月26日	12,232	△13.7	1,951.70	△ 7.7	326.54	△15.6	89.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年2月27日～2016年2月26日)



(注) 参考指数は、S & P 500指数およびストックス・ヨーロッパ600指数です。

(注) 参考指数は、期首(2015年2月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・個別銘柄では相対的に市場シェアの高い製品・サービスを有し、グローバルな経済成長の恩恵が期待される銘柄のうち、FACEBOOK INCや、AMAZON COM INC、STARBUCKS CORPなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・セクター別では資本財関連が基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では受注環境の悪化が懸念されたVMWARE INCや、フランスのテロの影響が懸念されたACCORなどが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・為替市場において、先進国の主要通貨に対して円高が進んだことが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2015年2月27日～2016年2月26日)

世界の株式市場は、米ドル高による米国企業への業績悪化懸念から期初より上値の重い展開となりました。その後、米国の低金利政策の長期化観測が強まったことなどから2015年5月にかけて上昇したものの、8月に中国の景気減速懸念や人民元の切り下げなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、急落しました。10月には米国の利上げ観測が後退したことや、米国企業の業績が良好であることから上昇に転じました。12月には米国の利上げが決定されたものの、今後の追加利上げペースは緩やかになるとの見通しから株価を下支えしました。しかし2016年1月以降は、中国の金融市場の混乱や米国景気の鈍化懸念に加え原油価格の低迷などから下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年2月27日～2016年2月26日)

2015年3月以降、欧州中央銀行（ECB）の量的金融緩和策の実施に伴う欧州景気の回復やユーロ安の恩恵を受けると考え、自動車株や高級消費財株を中心に欧州株のウェイトを引き上げました。また、米国で利上げ開始時期が近付いていると判断し、中長期的な収益環境の改善が期待される銀行株のウェイトを引き上げました。しかし10月以降は、新興国経済の鈍化が懸念された中国での売上比率の高い銘柄や、世界的な低金利の長期化による悪影響が懸念された銀行株などを売却し、組入比率を引き下げました。国・地域別およびセクター別配分に関しましては、期間を通じて、米国の底堅い個人消費の恩恵が期待される一般消費財を高位とし、安定的な業績成長が期待される米国の大型優良株を中心とした運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年2月27日～2016年2月26日)

当ファンドの基準価額は下落となりました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているS&P 500指数、ストックス・ヨーロッパ600指数はいずれも下落しました。また、米ドルとユーロは対円で下落（円高）しております。

今後の運用方針

今後の世界の株式市場は、株価バリュエーション面での割安感や金融政策への期待が株価の下支え要因になるものの、企業業績の底入れ時期の後ずれ観測から、上値の重い展開になると予想します。米国では、追加利上げ観測が後退していることは好材料となるものの、米国経済の下振れリスクが指摘されていることが懸念されます。欧州ではECBの追加金融緩和への期待が株式市場を下支えするものの、足元で景況感は弱含んでいることが株価の上値を抑えると思われる。

当面の運用方針としては、米国や欧州などの先進国の株式を中心としたポートフォリオで運用を行います。また、銘柄選別におきましては、安定的な業績の成長が見込まれる大型株を中心に、消費関連株などに注目し、組入れる方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年2月27日～2016年2月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	19 (19)	0.134 (0.134)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	4 (4)	0.030 (0.030)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	56 (55) (1)	0.396 (0.389) (0.007)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	79	0.560	

期中の平均基準価額は、14,213円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2015年2月27日～2016年2月26日)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 2	千円 5,610
外 国	アメリカ	百株 52 (6)	千米ドル 390 (0.00621)	百株 94 (-)	千米ドル 555 (0.00621)
	カナダ	—	千カナダドル —	11	千カナダドル 46
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	2	31	8	97
	フランス	23	42	37	103
	スペイン	2	5	—	—
	ベルギー	—	—	0.7	7
	イギリス	84	千英ポンド 37	107	千英ポンド 42
スイス	3	千スイスフラン 46	—	千スイスフラン —	

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年2月27日～2016年2月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	184,282千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	148,989千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月27日～2016年2月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株 式	百万円 70	百万円 —	—	百万円 113	百万円 6	5.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	209千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	4千円
(B)/(A)	2.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

(2016年2月26日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
化学(—%)	千株	千株	千円
信越化学工業	0.4	—	—
電気機器(—%)			
パナソニック	2	—	—
合 計	株 数・金 額	2	—
	銘 柄 数<比 率>	2	<—%>

(注) 業種・銘柄欄の()内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) —印は組み入れがありません。

グローバル・エクセレント・マザーファンド

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALCOA INC	16	—	—	—	素材
CARNIVAL CORP	—	5	24	2,741	消費者サービス
CITIGROUP INC	—	2	7	872	銀行
CVS HEALTH CORP	4	2	19	2,224	食品・生活必需品小売り
EOG RESOURCES INC	3	—	—	—	エネルギー
FEDEX CORP	1	—	—	—	運輸
GENERAL ELECTRIC CO	8	—	—	—	資本財
GENERAL DYNAMICS CORP	2	2	27	3,102	資本財
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	3	3	31	3,532	資本財
JPMORGAN CHASE & CO	—	5	28	3,221	銀行
MASTERCARD INC-CLASS A	4	2	17	1,976	ソフトウェア・サービス
MERCK & CO. INC.	—	4	20	2,305	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
METLIFE INC	5	2	7	891	保険
SALESFORCE.COM INC	—	4	27	3,138	ソフトウェア・サービス
SCHLUMBERGER LTD	—	3	21	2,453	エネルギー
VERIZON COMMUNICATIONS INC	5	—	—	—	電気通信サービス
WALT DISNEY CO/THE	4	3	28	3,243	メディア
UNION PACIFIC CORP	2	—	—	—	運輸
NEXTERA ENERGY INC	2	1	11	1,309	公益事業
VISA INC-CLASS A SHARES	1	5	36	4,140	ソフトウェア・サービス
VMWARE INC-CLASS A	3	—	—	—	ソフトウェア・サービス
WELLS FARGO & CO	6	5	23	2,698	銀行
NORFOLK SOUTHERN CORP	2	—	—	—	運輸
BOEING CO/THE	1	—	—	—	資本財
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	5	5	31	3,561	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HOME DEPOT INC	—	3	38	4,301	小売
MONSANTO CO	3	—	—	—	素材
NIKE INC -CL B	2	—	—	—	耐久消費財・アパレル
NORDSTROM INC	3	—	—	—	小売
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	—	2	13	1,574	エネルギー
UNITEDHEALTH GROUP INC	3	2	24	2,739	ヘルスケア機器・サービス
DANAHER CORP	3	4	35	3,990	資本財
CALIFORNIA RESOURCES CORP	—	0.18	0.00558	0.63	エネルギー
AMAZON.COM INC	1	1	55	6,274	小売
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	—	4	22	2,587	ソフトウェア・サービス
COMCAST CORP-CLASS A	5	5	29	3,307	メディア
COSTCO WHOLESALE CORP	2	2	30	3,497	食品・生活必需品小売り
FACEBOOK INC-A	4	4	43	4,885	ソフトウェア・サービス
GILEAD SCIENCES INC	3	2	18	2,037	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
STARBUCKS CORP	4	6	35	3,983	消費者サービス
TEXAS INSTRUMENTS INC	6	—	—	—	半導体・半導体製造装置
INTEL CORP	7	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CELGENE CORP	3	2	20	2,313	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	126 33	90 29	733 —	82,905 <71.6%>
(カナダ)			千カナダドル		
TORONTO-DOMINION BANK		4	—	—	銀行

グローバル・エクセレント・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(カナダ)		百株	百株	千カナダドル	千円	
SUNCOR ENERGY INC		11	4	13	1,114	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	15 2	4 1	13 -	1,114 <1.0%>	
(ユーロ・・・ドイツ)				千ユーロ		
VOLKSWAGEN AG		1	-	-	-	自動車・自動車部品
ALLIANZ SE-REG		1	-	-	-	保険
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG		1	-	-	-	家庭用品・パーソナル用品
SIEMENS AG-REG		3	1	11	1,469	資本財
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES		3	1	9	1,137	自動車・自動車部品
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	9 5	2 2	20 -	2,606 <2.3%>	
(ユーロ・・・フランス)						
AXA SA		14	9	17	2,215	保険
SANOFI		4	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI		1	1	21	2,625	耐久消費財・アパレル
ACCOR SA		5	-	-	-	消費者サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	24 4	10 2	38 -	4,841 <4.2%>	
(ユーロ・・・スペイン)						
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL		6	8	22	2,790	小売
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	6 1	8 1	22 -	2,790 <2.4%>	
(ユーロ・・・ベルギー)						
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV		3	2	23	2,926	食品・飲料・タバコ
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3 1	2 1	23 -	2,926 <2.5%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	42 11	23 6	105 -	13,163 <11.4%>	
(イギリス)				千英ポンド		
GKN PLC		50	27	7	1,146	自動車・自動車部品
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	50 1	27 1	7 -	1,146 <1.0%>	
(スイス)				千スイスフラン		
CIE FINANCIERE RICHEMONT-REG		-	3	18	2,135	耐久消費財・アパレル
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		-	0.8	20	2,353	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	- -	3 2	39 -	4,489 <3.9%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
HENNES & MAURITZ AB-B SHS		3	3	83	1,106	小売
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3 1	3 1	83 -	1,106 <1.0%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	236 48	151 40	- -	103,926 <89.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、当期末の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年2月26日現在)

項	目	当 期 末	
		評 価 額	比 率
株	式	千円 103,926	% 89.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		11,824	10.2
投 資 信 託 財 産 総 額		115,750	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産(110,654千円)の投資信託財産総額(115,750千円)に対する比率は95.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=113.02円、1カナダドル=83.50円、1ユーロ=124.74円、1英ポンド=157.93円、1スイスフラン=114.35円、1スウェーデンクローナ=13.32円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月26日現在)

項	目	当 期 末
		円
(A) 資産		115,750,352
	コール・ローン等	11,686,312
	株式(評価額)	103,926,845
	未収配当金	137,195
(B) 純資産総額(A)		115,750,352
	元本	94,628,159
	次期繰越損益金	21,122,193
(C) 受益権総口数		94,628,159口
	1万口当たり基準価額(B/C)	12,232円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,2232円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は120,643,971円、期中追加設定元本額は3,529,828円、期中一部解約元本額は29,545,640円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、グローバル・エクセレント・オープン(愛称 世界連峰)94,628,159円です。

○損益の状況 (2015年2月27日~2016年2月26日)

項	目	当 期
		円
(A) 配当等収益		3,407,928
	受取配当金	2,376,122
	受取利息	434
	その他収益金	1,031,372
(B) 有価証券売買損益		△21,136,725
	売買益	8,273,375
	売買損	△29,410,100
(C) 保管費用等		△ 608,567
(D) 当期損益金(A+B+C)		△18,337,364
(E) 前期繰越損益金		50,443,745
(F) 追加信託差損益金		1,470,172
(G) 解約差損益金		△12,454,360
(H) 計(D+E+F+G)		21,122,193
	次期繰越損益金(H)	21,122,193

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
- ①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編 ④トレーディング部を運用本部から分離
- ・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日:2015年11月20日)